団塊ジュニア世代の家計力
～小粒・堅実路線で消費へのインパクトは限定的～

団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）も30代前半～半ばにさしかかり、家族形成・成長期、住宅取得期といった新たなライフステージを迎えている。最後の大人数世代である同世代には、個人消費の担い手としてかかる期待も大きいようだ。

しかし、彼らの家計を年上世代と対比しながら眺めると、①収支の規模は小粒で、②消費より貯蓄重視で、③住宅取得が早めに進んでいることから大きな負債を抱えている　等、日本の消費全体へのインパクトは限定的と思える実態が浮かんでくる。

１．バブル入社世代と比べ小粒な家計

団塊ジュニア世代の家計力を考える手始めとして、総務省「家計調査」を元に、この世代の収入と支出をみてみよう。

団塊ジュニア世代の1ヶ月の収入・支出額は83.8万円である[1]。収入の内訳は、給料や利子・配当などの「実収入」が44.6万円、預貯金引出し等（29.0万円）と借金（4.9 万円）を合わせた「実収入以外の収入」が 33.9 万円、前月からの繰入金が5.3万円となっている（図1）。

彼らより 10 歳年上の世代（バブル入社世代）が 30 代前半だった頃と比較すると、実収入が4万円、前月からの繰入金が1.3万円少なく、逆に、預貯金の引出し等は0.8万円、借金は1.4万円多くなっているが、実収入と繰入金の少なさを補いきれてはいない。

団塊ジュニア世代は 10 歳上の世代より 3.2 万円少ない収入（3.5 万円少ない可処分所得）で1ヶ月の家計をやりくりしているわけであり、相対的に「小粒、こじんまりした家計」と言える。

２．貯蓄と借金返済重視の堅実路線

（1）　低い消費性向

一方、団塊ジュニア家計の支出の内訳は、消費支出（26.1 万円）と税金や社会保障負担などの非消費支出（6.3 万円）を合わせた「実支出」が 32.4 万円、預貯金の預入れ（41.1 万円）や借金返済（5.2 万円）などの「実支出以外の支出」が

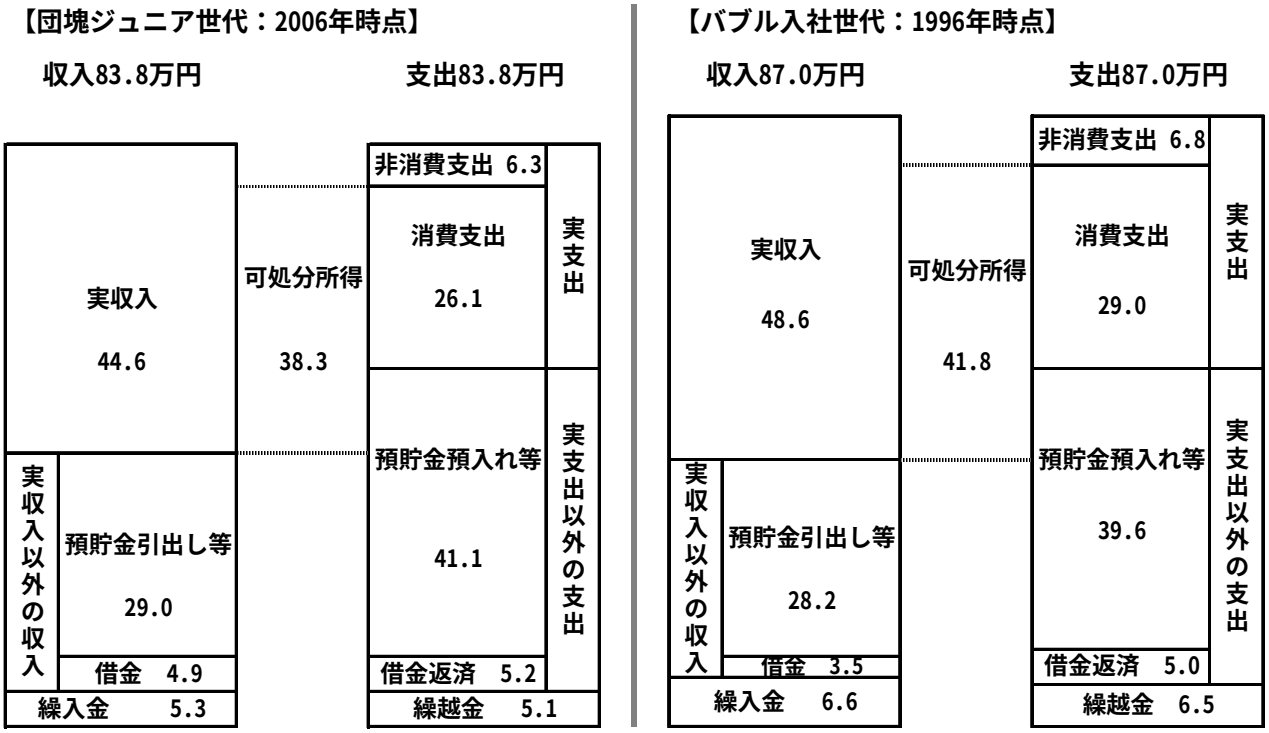
[1] ボーナス支給月を含む12ヶ月の平均金額。

46.3 万円、翌月への繰越金が 5.1 万円となっている。（図 1）

バブル入社世代と比べると、1 ヶ月に 3 万円弱消費を切り詰め、翌月への繰越金が 1.4 万円少なくなっているが、預貯金の預入れや借金の返済は少ない収入の中から積極的に行っており、バブル入社世代より合計 1.7 万円多い。

この結果、平均消費性向（消費支出／可処分所得）は、団塊ジュニア世代が 68.1%、バブル入社世代が 69.4%と、可処分所得が 3.5 万円も少ない団塊ジュニア世代の方が低くなっている[2]（裏を返せば、団塊ジュニア世代の貯蓄率はバブル入社世代より高くなっている）。

図1　30代前半世帯の1ヶ月の収支（勤労者世帯、2005年価格）　（単位：万円）



実収入‥‥勤め先からの給料、家賃収入、社会保障給付金、利子・配当など
預貯金引出し等‥‥預貯金引出し、保険受取金、有価証券売却、財産売却など
非消費支出‥‥税金、社会保険料
預貯金預入れ等‥‥預貯金預入れ、保険掛金、有価証券購入、財産購入など

*1996年と2006年の物価の違いを調整するため、消費者物価指数により実質化し、2005年価格に統一。
(図3、図4も同じ)

（資料）総務省「家計調査」「消費者物価指数」

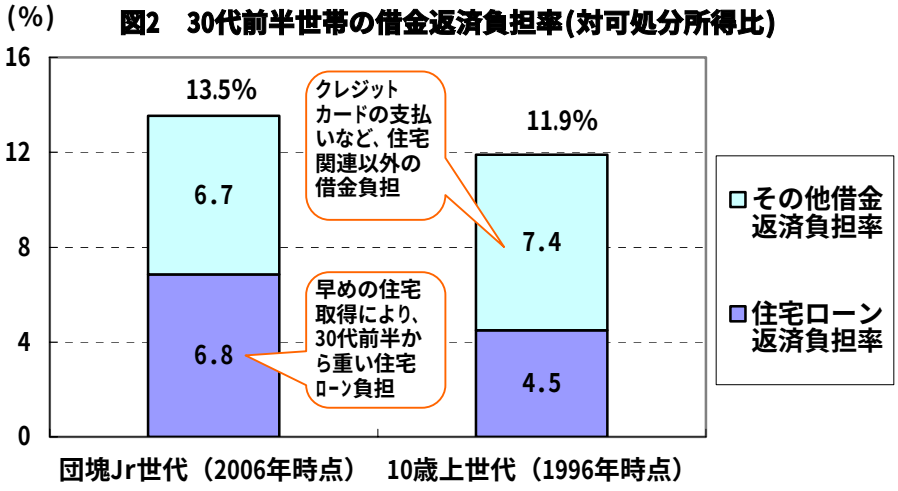
[2] 団塊ジュニア世代の可処分所得は 38.3 万円と低いので、もし消費支出が 10 歳上の世代と同額の 29 万円だったら、平均消費性向は 75.7%（貯蓄率は 24.3%）になっているところ。消費を 10 歳上の世代より少し抑えて 27 万～28 万円にしたとしても、平均消費性向は 70～73%（貯蓄率は 27～30%）である。団塊ジュニア世代がいかに消費を切り詰めて、貯蓄や借金返済にまわしているかがわかる。

消費謳歌型のバブル入社世代に対し、団塊ジュニア世代の家計行動は、貯蓄の積み増しと借金返済に重きをおいた、保守的で堅実なものとなっている。

（2） 重い住宅ローン返済負担

団塊ジュニア世代の月々の借金返済額は5.2万円、借金返済負担率（借金返済額／可処分所得）は13.5%で、バブル入社世代が30代前半だった時（5.0万円、11.9%）と比べ、金額で2000円、負担率で1.6ポイント大きい。金額的な差は2000円と小さいが、可処分所得が3.5万円少ないため、借金返済の家計圧迫度（負担率）はジュニア世代の方がかなり大きい。

両世代の借金返済負担の中身を見ると、団塊ジュニア世代においては住宅ローン返済負担率が大きい（6.8%）のに対し、バブル入社世代ではその他借金返済負担率が大きい（7.4%）。早めの住宅取得 により若いうちから住宅ローン負担が重い団塊ジュニア世代、カード買いで消費を楽しんだ結果、住宅ローン以外の借金返済負担が重いバブル入社世代―という好対照な結果である（図2）。



（資料）総務省「家計調査」「消費者物価指数」

（3） 負債残高はバブル世代の約3倍

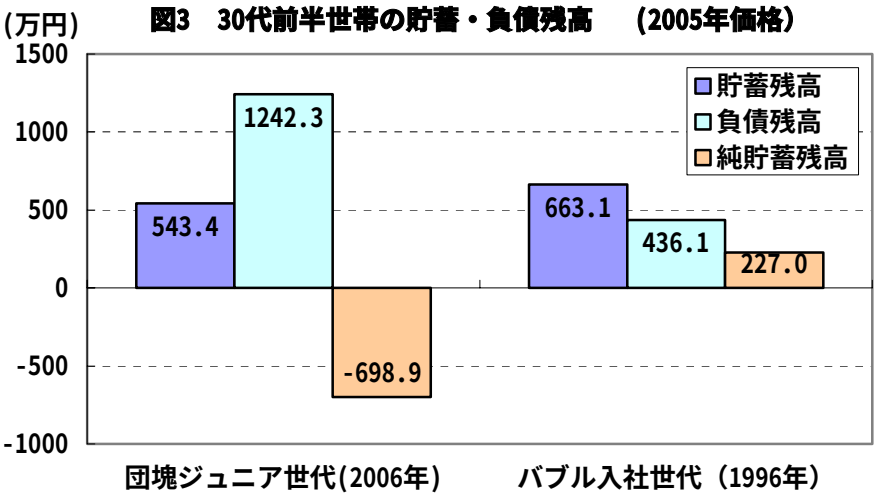
ところで、団塊ジュニア世代の貯蓄と借金（負債）を残高ベースでみると、貯蓄残高が542万円、負債残高が1242万円で、貯蓄から負債を差引いた純貯蓄残高は大幅なマイナス（▲699万円）になっている（図3）。

バブル入社世代が30代前半だった頃（貯蓄残高663万円、負債残高436万円、純貯蓄残高227万円）より、貯蓄は120万円少ない一方で、抱える負債は3倍近

くに上っているわけである。この主な理由は、団塊ジュニア世代の住宅取得が早めに進んでいることにあると考えられる[3]。（詳しくは後述）

バブル入社世代の3倍弱にもあたる借金を抱えているのだから、月々の返済額を（5.2万円にとどめず）もっと増やしてもよさそうなものだが、30代前半は生命保険や教育関連の積み立ても充実させておかねばならない時期であることや、現時点の貯蓄残高が決して多いとはいえないことを考えると、預貯金の預け入れ等を削るわけにもいかないのだろう。

「貯蓄・負債の残高状況からして、そうせざるを得ない」とも言えるが、団塊ジュニアの家計運営が、消費をかなり抑制して貯蓄や借金返済に回すという堅実路線であることは間違いない。



（資料）総務省「家計調査（貯蓄負債編）」「貯蓄動向調査」他

３．内向き・おこもり傾向の消費

次に、団塊ジュニア世代の消費の中身をみてみよう。

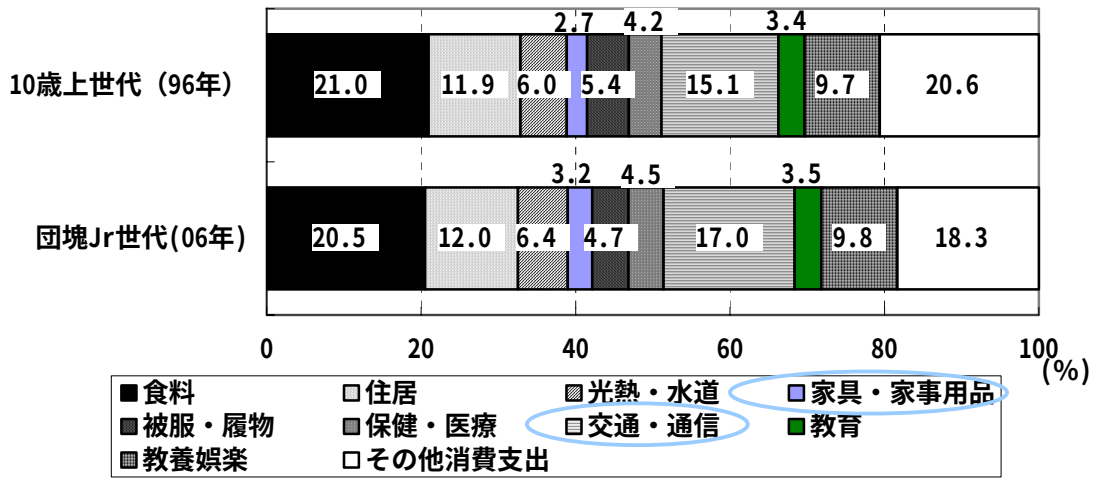
バブル入社世代の30代前半時点と比較すると、団塊ジュニア世代がお金をかけているのは家具・家事用品（消費支出全体の3.2%）と交通通信（同17.0%、特に通信関連支出が多い）で、被服・履物（同4.7%）やその他消費（カバンなどの身の回り品、理美容用品、交際費など、同18.3%）への支出は控えめである（図4）。

[3] バブル入社世代の負債残高は、30代前半には436万円だが、30代後半になると一気に増加し1400万円を超える。バブル入社世代は団塊ジュニア世代より、平均的な住宅取得時期が若干遅い（よって住宅ローン借入時期も若干遅い）と考えられる。

バブル入社世代の消費が、被服・履物や身の回り品にお金をかけて外に出かけていく「外向き」型であるとすれば、家電や食器など家の中のものをそろえ、通信費を惜しまない団塊ジュニア世代の消費は、どちらかというと「内向き」型である。

小さい時から個室を与えられて育ち、自分の空間に対するこだわりが強い団塊ジュニア世代が、居心地のよい家を作り、気の合う友人を呼んでホームシアターで映画見るといった「おこもり消費」を好むのは、ある意味自然な流れかもしれない。

図4　30代前半世帯の消費支出項目別内訳



（資料）総務省「家計調査」「消費者物価指数」

4．住宅取得と団塊ジュニアの家計

既に述べたように、団塊ジュニア世代は30代前半にして平均1242万円という多額の負債を抱えているが、これは、同世代の住宅取得が他の世代に比べ早めに（若いうちから）進んでいることと関係している。

（1）　高い団塊ジュニアの住宅取得能力

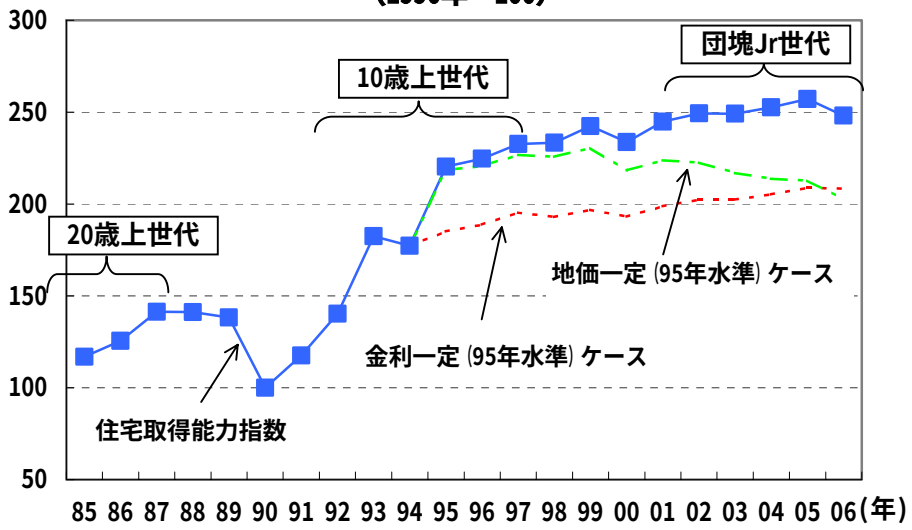
住宅取得が進むかどうかは、購入者の経済力や金利、地価、建築コストなど様々な要素に左右される。そこで、これらの要素を盛り込んで「住宅取得能力指数」[4]

[4] 購入者の所得、住宅ローン金利、市街地価格指数、建設工事費デフレーターの各データを元に、①住宅購入者は住宅価格の80%を借入で調達する（20%は自己資金で賄う）、②年収の25%を住宅ローン元利金の支払に充てる、③返済期間は30年とする―という仮定で、取得可能な実質住宅価格を算出し、これを1990年＝100として指数化したもの。指数が高いほど住宅を購入する能力が高い（高額の住宅を購入できる）ことを意味する。

を試算したところ、団塊ジュニア世代の足下 30 代前半時点（2001～06 年）における同指数は 250 前後、10 歳年上世代の 30 代前半時点（1991～97 年前後）の同指数は 120～230、20 歳年上世代の 30 代前半時点（1981～87 年前後）の同指数は 120～140 であった（図 5）。

団塊ジュニア世代の 30 代前半時点は、10 歳上、20 歳上の世代の 30 代前半時点に比べ、住宅取得が進みやすい状況にあったといえる。

図5　30歳代前半世帯の住宅取得能力指数の推移
（1990年＝100）



（資料）総務省「家計調査年報」　日本不動産研究所「市街地価格指数」ほか

（2）　住宅取得に絶好の外部環境揃う

団塊ジュニア世代の住宅取得能力が高くなっているのはなぜだろう。

この世代は、年上の世代と比べ特に高い経済力を有しているわけではない。30 代前半時点の年収を比べると、10 歳年上世代（1991～97 年前後）はピーク時には 600 万円を超えていたが、団塊ジュニア世代（2001～06 年時点）は 550 万円前後に留まるし、貯蓄を保有していない世帯の比率も、10 歳年上世代が 30 代だった頃は 10%前後だったが、団塊ジュニア世代では 20%～30%弱と格段に高い。

他方、①金利、②地価、③優遇税制による親からの資金援助―という住宅取得にとって重要な意味を持つ 3 つの外的条件（外部環境）については、団塊ジュニア世代は年上世代よりかなり恵まれている（表 1）。

③の親からの資金援助は、金利や地価と違って、ジュニア世代が実際に受け取った金額の推移を把握することはできないが、優遇税制実施年の 2003 年から住宅取

得資金贈与額が急増している（図6）ことから、ジュニア世代の住宅取得能力指数を押し上げる効果があったとみてよいだろう。団塊ジュニア世代の親は、団塊世代より少し上の世代である場合も多く、03～06年時点で既に退職金を手にしてある程度経済的余裕があり、同制度を利用して子供世代の住宅取得を支援した人も多かったと推測される。

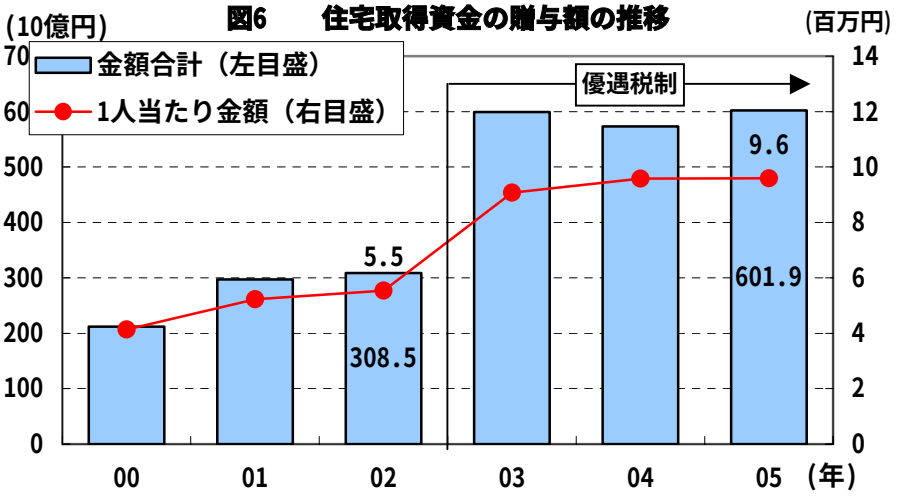
もし、金利や地価が下落せず95年の水準に留まっていたり、親からの資金援助が年上世代並みだったとしたら、団塊ジュニア世代と10歳年上世代の住宅取得能力に大差はなかったと考えられ（図5の赤点線----- と緑破線-·-·-部分）、団塊ジュニアの相対的に高い住宅取得能力は、もっぱら外部環境により実現したものといえそうだ。

表1　団塊ジュニア世代の住宅取得促進要因

項目	ここ数年の動き	変動がなかったら･･･	今後の見通し
低金利の持続	住宅ローン金利は94年～95年にかけ4%から2.625%へと大きく低下し、団塊ジュニアの住宅取得時期と重なる01年～05年には2.375%という低水準が持続。	金利が下落せず95年水準に留まっていた場合→団塊ジュニアの住宅取得能力指数は200前後で10歳上世代の同指数は170～200。　＜図5の赤点線＞	緩やかながら上昇傾向 →住宅取得にはマイナス
地価下落	市街地価格指数（全国住宅地）は、91年の125.9をピークに下落が続いており、06年には73.9とピーク時より4割以上低い水準になっている。	地価が95年水準に留まっていた場合→団塊ジュニアの住宅取得能力指数は220～230で10歳上世代の同指数は230前後。 ＜図5の緑破線＞	都心部を中心に上昇 →住宅取得にはマイナス
優遇税制 →親からの資金援助拡大	2003年の税制改正で「相続時精算課税制度 」が創設（期間限定で住宅取得資金贈与時の特例も設定）され、親から子への住宅資金贈与が加速。１人当り住宅資金贈与額は550万円→1000万円弱に急増。＜図6＞	「相続時精算課税制度 」の創設がなければ、住宅資金贈与額がこれほど急増することはなかった。	「相続時精算課税制度 」の住宅取得時特例は2007年末が期限 →住宅取得にはマイナス

（資料）各種資料より当部作成

図6　住宅取得資金の贈与額の推移



（資料）国税庁「国税庁統計年報」

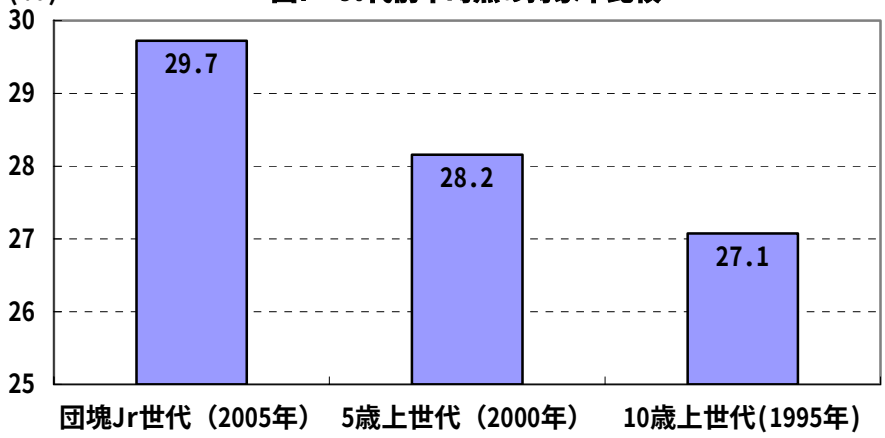
（3） 30代前半で3割が住宅所有

こうした高い住宅取得能力―言い換えれば、恵まれた住宅取得環境―を活かして、団塊ジュニア世代は年上世代よりも早めに住宅購入を進めている。

30代前半時点の持ち家率は29.7%と、5歳年上世代に比べ1.5ポイント、10歳年上のバブル入社世代に比べ2.6ポイント高くなっている（図7）。

たとえ親からの支援があったとしても全額自己資金でまかなえる人は少なく、住宅取得のほとんどはローンの利用を伴う。団塊ジュニア世代が年上世代より若いうちから借金過多に陥った主因もここにあるとみられる。すなわち、住宅取得能力が高かったために→若いうちから住宅取得が進み→従って若いうちから住宅ローンを借り入れ→30代前半で1200万円超の負債を抱えることになったわけである。

図7　30代前半時点の持家率比較



（資料）総務省「国勢調査」

5．消費へのインパクトは限定的

以上みてきたように、団塊ジュニア世代の家計は、①規模的には小粒で、②消費よりは貯蓄や借金返済を重視した堅実路線で、③早めの住宅取得により多額の負債を保有しており、④消費については内向きな内容―などの特徴を持つ。いくら人数が多いとはいえ、現状をみる限り、団塊ジュニアが個人消費の牽引役となるような家計力を持っているとは言いにくい。

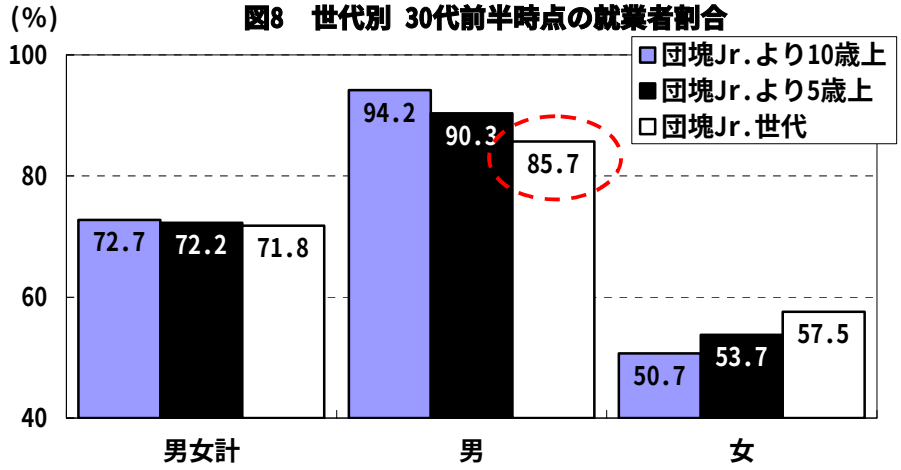
では今後はどうか。住宅取得が早めに進んでいるとはいえ、持家率はまだ3割程

度なので、引き続き数年は住宅購入が進み[5]、現在でも 1200 万円を超えている平均負債残高は更に膨らむと思われる。

また、これは団塊ジュニア世代に限ったことではないが、景気の回復が賃金上昇に結びつきにくい今の日本では、所得が急増する見込みは小さい。

更に、団塊ジュニア男性の 30 代前半時点における就業者比率が 85.7%と、年上世代に比べかなり低くなっている[6]こと（図 8）も気がかりだ。団塊ジュニア男性の 15%弱が 30 代前半時点で働いていないわけであり、30 歳を超えた無職者やフリーターの正社員への転換が容易ではないという現実を考えると、団塊ジュニア世代の今後の経済力を見通す上ではネガティブ要素である。

図8　世代別 30代前半時点の就業者割合



（資料）総務省「国勢調査」

こうしてみると、団塊ジュニア世代の家計は、今後も小粒・堅実路線を踏襲すると考えるのが妥当だろう。あるいは、これまで以上に借金返済に重心がかかった（平均消費性向は低下）超緊縮家計に陥る可能性も否定できない。

少なくとも今後数年は、団塊ジュニア世代が住宅市場やその関連市場など特定の分野を刺激することはあっても、その家計力によって日本の消費全体に大きなインパクトを与えることはないのではないか。

（青木：aokimi@sumitomotrust.co.jp）

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

[5] P7 (表 1)に示したように、今後、金利・地価・優遇税制は住宅取得にとってはマイナスの方向に動くとみられるので、駆け込み購入に踏み切る人が出てくることも考えられる。
[6] 男女合計でみると、団塊ジュニア世代と年上世代の就業者比率に大きな差は見られないが、これは、晩婚化・非婚化の進展や出産年齢の上昇で女性の就業者比率が年々アップしていることが、男性の就業者比率の低下を打ち消しているため。